



2014年度

事業計画書

(2014年4月1日から2015年3月31日まで)

学校法人 創価大学

【1】法人の概要

1. 創価大学 建学の精神・ミッションステートメント

【建学の精神】

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

【創価大学ミッションステートメント】

1930年、牧口常三郎創価学会初代会長は、『創価教育学体系』（第1巻）を世に問いました。「創価」とは、価値の創造を意味します。その価値の中心は生命にほかなりません。生命の尊厳を守る平和という「大善」に向かって挑戦を続け、いかなる困難にあっても価値の創造をやめない—そうした人格、すなわち「創造的人間」の育成にこそ、創価教育の眼目があります。

この牧口の透徹した生命尊厳の思想は、戸田城聖第2代会長に引き継がれ、そしてその遺志を継承した池田大作第3代会長によって、創価教育の理念を実現するため1971年に創価大学は創立されました。そして創立者は、建学の精神として、

人間教育の最高学府たれ
新しき大文化建設の揺籃たれ
人類の平和を守るフォートレス（要塞）たれ

の3つを示しました。

◆人間教育の最高学府たれ

(Be the highest seat of learning for humanistic education)

創立者は、価値を創造し、人類に還元していくことが創価大学の本来の使命であるとし、学生に「創造的人間たれ」と呼びかけました。

大学での教育は決して専門知識の伝授に止まるべきではありません。知識を智慧と錯覚しているのが、現代人の最大の迷妄であり、求められるのは刻々と変化する現実に応じて、知識を生かしながら、問題を解決するために自在に智慧を発揮していく人間です。こうした視点から、創価大学では「人間教育」を目指し、豊かな人間性を基盤として、人類が直面する個々の問題に真摯に取り組み、智慧を発揮していく創造的人間を育成します。

◆新しき大文化建設の揺籃たれ

(Be the cradle of a new culture)

中世ヨーロッパに誕生した大学は、キリスト教を基盤にスコラ哲学を発展させ、ルネサンス（人間復興）を生み出すのに大きな役割を果たしました。現代においては、新たな地球文化を生み出すために、今一度、あらゆる学問、理性、感情等を統合し、正しく位置づける哲学が要請されています。その哲学の基軸となるのは「人間」であり、求められるべきは、真の「教養」をそなえた地球市民としての創造的人間にほか

なりません。

地球市民とは、智慧と勇気と慈悲の人といえるでしょう。人種や民族や文化の差異を尊重し、理解し、成長の糧とする勇気。遠いところで苦しんでいる人々にも同苦し、連帯していく慈悲。その勇気と慈悲の心から、智慧は限りなく湧いてきます。創価大学は、地球市民すなわち創造的人間の連帯をもとに新たなる地球文化建設の揺籃たることを目指します。

◆人類の平和を守るフォートレスたれ

(Be a fortress for the peace of mankind)

牧口常三郎と戸田城聖は、第2次世界大戦中に軍国主義に敢然と抵抗したために過酷な弾圧を受け、牧口は獄死しました。戸田は出獄後、牧口の平和への遺志を継ぎ、1957年に「原水爆禁止宣言」を発表しました。そして創立者は、こうした平和思想の実現のために、世界で数多くの知性と対話を繰り広げ、民衆と民衆との交流を開いてきました。平和の探求は、創価教育の魂です。

牧口は、「人道的競争」こそ今後の人類の進むべき道であると指摘しました。軍事的競争でもなく、経済的競争でもなく、いかに人類に幸福をもたらすかの競争。今求められているのは、こうした人道的競争を担う創造的人間の育成にほかなりません。世界のあらゆる人々と開かれた対話を展開する平和のフォートレスを創価大学は目指します。

創立者は開学の日、

英知を磨くは何のため 君よ それを忘るるな

労苦と使命の中にのみ 人生の価値(たから)は生まれる

との指針を学生に贈りました。世界の平和、民衆の幸福という使命を忘れることなく、真摯に学問に取り組む労苦のなかから、創造的人間が生まれる—それが創価大学です。

2. 創価女子短期大学 建学の指針・教育目標

【建学の指針】

知性と福德豊かな女性
自己の信条をもち人間共和を目指す女性
社会性と国際性に富む女性

【教育目標】

- 一、グローバルな視点を持ち、人類的課題への関心を深め、その解決に努力する資質を養う。
- 一、人間主義に基づき、調和と連帯をはかりながら、地域や社会の繁栄に貢献できる能力を培う。
- 一、幅広い教養と豊かな人間性を涵養し、自他ともの幸福を実現しゆく人格を育む。

3. 所在地および研究所等附属施設

【所在地】

〒192-8577 東京都八王子市丹木町1丁目236番地

【研究所等附属施設】

平和問題研究所、比較文化研究所、生命科学研究所、国際仏教学高等研究所、
法科大学院要件事実教育研究所、創価教育研究所

4. 設置する学部学科の名称および入学定員数（平成26年4月1日現在）

【創価大学】

（学部）

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員
経済	経済	S46	200	950
経営	経営	S51	200	950
法	法律	S46	250	1100
文	人間	H19	370	1520
教育	教育	S51	80	360
	児童教育	S51	100	400
工	情報システム工	H 3	70	300
	生命情報工	H 3	50	240
	環境共生工	H15	60	240
看護	看護	H25	80	160
国際教養	国際教養	H26	80	80
合計			1,540	6,300

(大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員		収容定員	
			博士前期	博士後期	博士前期	博士後期
経済学	経済学	S50/S52	15	5	30	15
法学	法律学	S50/S52	15	3	30	9
文学	英文学	S50/S52	10	5	20	15
	社会学	S50/S52	10	5	20	15
	教育学	S61/H1	15	2	30	6
	人文学	H4/H6	8	4	16	12
	国際言語教育	H21	15		30	
工学	情報システム工学	H7/H9	30	4	60	12
	生命情報工学	H7/H9	20	4	40	12
	環境共生工学	H19/H19	25	3	50	9
合計			163	35	326	105

(専門職大学院)

研究科	専攻	開設年	入学定員	収容定員
法務	法務	H16	30	100
教職	教職	H20	25	50

(通信教育部)

学部	学科	開設年	入学定員	収容定員
経済	経済	S51	2,000	8,000
法学	法律	S51	2,000	8,000
教育	教育	S57	300	1,200
	児童教育	S57	700	2,800
合計			5,000	20,000

(別科)

	課程	開設年	入学定員	収容定員
別科	日本語研修	S51	35	35
	特別履修	H23	40	40
合計			75	75

【創価女子短期大学】

学 科	開設年	入学定員	収容定員
現代ビジネス	S60	150	300
英語コミュニケーション	S60	125	250
合 計		275	550

5. 役員・評議員・教職員の人数 (平成26年4月1日現在)

【役 員】

理 事	理事長	田代 康則
	理 事・大学学長	馬場 善久
	" ・短期大学学長	石川 恵子
	"	寺西 宏友
	"	秋谷 芳英
	"	原田 光治
	"	忍田 和彦
	"	梶岡 誓
	"	坂口 幾代
	"	羽吹 好史
	"	城川 正敏
	"	奥富 雅之
監 事		宮山 雅行
		山地 昌和

【評 議 員】

評議員 計28名 (上記理事を含む)

【教 職 員】

大学教員	331名	短大教員	20名
大学職員	226名	短大職員	14名

※教職員数は専任数。大学職員には法人本部の職員、常勤の嘱託職員も含む。

6. 大学の沿革・歴史

昭和39(1964). 6 創価大学設立構想発表

- 46. 4 創価大学開学（経済・法・文学部）
- 50. 4 大学院開設（経済学・法学・文学研究科修士課程）
- 51. 4 経営・教育学部、通信教育部（経済・法学部）、別科開設
- 52. 4 大学院博士課程開設（経済学・法学・文学研究科）
- 57. 4 通信教育部教育学部開設
- 60. 4 創価女子短期大学（経営科・英語科）開学
- 61. 4 大学院文学研究科教育学専攻（修士課程）開設
- 62. 2 創価大学ロサンゼルス分校開校（現・アメリカ創価大学）
- 63. 4 文学部人文学科開設

平成元. 4 大学院文学研究科教育学専攻（博士課程）開設

- 2. 4 文学部日本語日本文学科・外国語学科（中国語専攻・ロシア語専攻）開設
- 3. 3 池田記念講堂落成
- 3. 4 工学部（情報システム学科・生物工学科）開設
- 4. 4 大学院文学研究科人文学専攻（修士課程）開設
- 6. 4 大学院文学研究科人文学専攻（博士課程）開設
- 7. 4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻修士課程）開設
- 9. 4 大学院工学研究科（情報システム学専攻・生物工学専攻博士課程）開設
- 11. 5 本部棟竣工
- 15. 4 工学部「環境共生工学科」設置、「情報システム工学科」「生命情報工学科」
名称変更
- 16. 4 専門職大学院法務研究科（法科大学院）開設
創価女子短期大学「現代ビジネス学科」「英語コミュニケーション学科」名
称変更
- 19. 4 文学部人間学科（1学科7専修）設置
大学院工学研究科「環境共生工学専攻」開設、「情報システム工学専攻」「生
命情報工学専攻」名称変更
- 20. 4 専門職大学院教職研究科（教職大学院）開設
- 25. 4 看護学部開設
- 26. 4 国際教養学部開設

【2】事業の概要

○創価大学

グランドデザイン第2ステージの第2年目にあたる本年度は、本学として2度目の認証評価を受審するとともに、多くの学部で新カリキュラムをスタートさせる重要な節目となる。

本年度の創価大学教育ヴィジョンは「グローバル社会における人間教育の新たな展開—多様性の中での地球市民の育成」をテーマに、以下の諸点において教育・研究の他、学生第一の環境整備に努めていく。

1. 新学部開設ならびに改組転換の推進

昨年4月の看護学部開設に続き、本年度は国際教養学部を開設する。さらに、本年5月の申請を目指して、工学部の生命情報工学科と環境共生工学科を1学科に再編し、工学部を理工学部へと発展させるための準備を進める。

2. 教育戦略

(1) 新教育プログラムに全力を傾注

経済学部・経営学部・法学部・教育学部の4学部が新たなカリキュラムとなる他、共通科目においても、ライティング能力の養成を目指す「学術文章作法」の全学必修化、文系学生の数理能力向上のための科目増設等、新カリキュラムが開始される。

(2) 「グローバル人材育成」取り組みの本格的展開

本年度は、英語による専門課程の学びを充実させた新カリキュラムを多くの学部で開始する。また、英語による授業の質を高めるため、海外交流校への本学教員の派遣研修や、海外から招聘した講師による授業も各学部で実施し、グローバル化に対応した質の高い教育プログラムの構築を全学的に推進する。

(3) 総合学習支援センター「SPACE」の積極的活用で「主体的な学習」を促進

昨年度の中央教育棟の完成とともに誕生した「SPACE」(Student Performance Acceleration Center)の効果的活用を、総合学習支援センターが中心となって、個別の授業との積極的な連動をさらに進め、全学一体となった「主体的な学習」を支援する体制を構築していく。

(4) キャリア教育の充実

昨年度より実施した進路仮決め制度(就業力テスト、希望進路アンケート)を、本年度は、就業力テスト実施後のフィードバックを工夫し、経済学部の「My Map」(学生の希望進路と現在の実力に応じた履修プラン)のような教員による学生面談を充実させる。

また、本年度導入の新カリキュラムで、各学部配置されるキャリア教育科目を増やし、1年次から4年次にいたるまで多彩な科目を展開するとともにピアサポート体制をいっそう充実させる。

3. 教員の研究・教育活動のさらなる活性化

(1) 研究環境の整備・充実

昨年度は、科学研究費補助金の獲得金額の増加や、日本学術振興会特別研究員に3名が内定するなど、若手研究者の育成・輩出についても大きな成果をあげることができた。

本年度も、さらに研究支援制度の充実（創立45周年記念出版助成制度など）、研究支援セミナーの開催や競争的資金申請におけるコンサルテーションなどの取り組みにより、競争的資金の採択件数、採択金額の増加を目指す。

(2) FD活動の推進

昨年度より取り組んでいるFD活動の目標である「シラバスの到達目標の共有化による授業改善」に関して、共通科目では向こう3年間で、ラーニングアウトカムズの測定と、自己評価報告書の提出が実施されることとなった。本年度は各学部の専門科目においてもラーニングアウトカムズの測定ならびに授業改善を進める。

(3) 「教員の総合的業績評価制度」の導入

教員個人の教育・研究・学内業務・社会貢献をより客観的かつ公平に評価して、それらの諸活動の向上をはかるために勘案されてきた「教員の総合的業績評価制度」を本格的に導入していく。

4. 学生支援の充実

(1) 奨学金制度の拡充

本年度は国際教養学部の「創価大学国際教養学部牧口記念教育基金会留学生奨学金」、法学部の「創価大学法曹会奨学金」など、給付型奨学金をいっそう充実させる。

また、「創友給付奨学金」は、導入後4年が経過することから、制度を検証した上で、給付型奨学金の総合的な検討も開始する。

(2) 学生寮の国際的展開

本年4月から留学生、別科生等と日本人学生が共同生活できる「国際学生寮」を男女各1寮スタートさせ、異文化交流の体験を通じ、グローバル社会に通用する人間を育成していく。また各寮では、教職員による「寮アドバイザー制度」を活用し、学習・生活両面のサポートのさらなる充実に取り組む。

(3) 学生生活ポリシーの発表

これまで検討を進めてきた「学生生活ポリシー」を全学生に発表し、建学の精神を根幹に、快適な学習環境・生活環境で勉学に励めるように、「創価大学の学生に求められるもの」「学生生活で留意すべきこと」「具体的な行動規範としての規則、禁止事項、注意事項」の3点にわたって、具体的に指針を示し、徹底する。

(4) 学生生活支援のさらなる充実

昨年4月より実施した「キャンパス全面禁煙化」を、さらに浸透させ、学生の健康増進をはかる。また2012年10月より始めた新宿—大学間のシャトルバス運行も利用者が増加しており、本年度も、通学の利便性、学生サービスの向上に努める。

5. 国際交流の推進

(1) 海外研修・留学プログラムの充実・拡大

本年度は、多様化する海外修学プログラムのさらなる質管理と安全な運営体制の構築をはかりながら、法学部・文学部・国際教養学部で1セメスター以上の留学プログラムを新たに設置し、海外留学者数を拡大する。

(2) 外国人留学生数の拡大

大学院への「渡日前入学許可」制度の導入や外国人学生に対する各種の奨学金プログラムなど、本学の充実した留学生受入れ体制をさらに積極的に海外に向けて広報することで留学生数を拡大していく。併せて、順調に拡大しつつある短期研修生、交換留学生、特別履修生のそれぞれの受入れプログラムの質の向上もはかる。

(3) 海外交流校との記念行事の開催

創立者の初訪中から40周年となる本年度は、その意義をとどめる「池田思想研究国際シンポジウム」を中国の交流校や内外の研究機関の協力を得て開催する。

(4) 海外大学とのネットワークの強化

昨年度に引き続き、国際的な大学ネットワークである APAIE（アジア太平洋国際教育者会議）、NAFSA（米国国際教育者会議）、EAIE（欧州国際教育者会議）等にも参加し、国際ネットワークを拡大する。また日露学長会議や ASAHIL（東南アジア高等教育会議）等にも積極的に参加することで、トップレベルでの交流を充実させる。

6. 通信教育部の改革

通信教育部は、2016年度に開設40周年を迎える。本年度より開設40周年を目指して、様々な取り組みを開始する。まず、学士課程教育として求められる質の高い教育を提供するため、新カリキュラムをスタートさせる。

共通科目において、本学の建学の精神に基づき、幅広い知識を身につけ、人間力を磨いていく科目群として「創価コアプログラム」を設ける。その中心的な教材として、「創立の精神を学ぶ（通信教育部編）」を全通教生に配布する。また、スクーリングにDVDによるメディア授業を加え、充実した教育を提供する。

それとともに、学習サポートを総合的に実施する「学習支援推進室」を設置し、メディア授業の双方向性を確保する他、学習サポートの認知度を高め、さらに充実した学習支援を実施していく。

○創価女子短期大学

本年3月で、短大卒業生が10,000名を超え、創立30周年の意義ある時を迎える。短大の存在意義である建学の指針を根本に、将来の発展に向けた全面的な方策を講ずる1年としていく。特に、学習面と生活面を中心に、短大らしい、一人ひとりに対する細やかな支援を実施していく。

1. 教育内容の充実・学習支援の向上

教育の質の保証を図るため、各学科で策定した学習成果（ラーニングアウトカムズ）の各授業での実効化を強く推進する。短大生に配布のタブレット端末（iPad）により、電子黒板との連動を目的としたアクティブラーニングの環境を整え、社会で有用な情報活用能力の習得につなげていく。

リメディアルを含む学習支援のため、新たに「短大学習支援センター（仮称）」を設置し、短大生の学習能力の向上と強化に努めていく。

2. キャリア・就職支援体制の充実

短大生の採用環境が厳しくなっている現状をふまえ、学内全体でキャリア・就職支援体制をいっそう整備・充実していく。

キャリア教育科目の新設・充実に取り組み、段階的なキャリア意識の醸成と就職活動のための実践力養成をはかる。また、少人数のキャリアセミナーを強化するとともに、キャリア支援室の利用拡大などを通して、就職内定率と進路（進学等）決定率の向上を目指す。

3. 短期留学・語学研修の充実

本年度より、SUA 短期留学プログラムを2年生を対象に実施する。1年次での英語学習をふまえ、進路に直結した効果的なプログラムにしていく。また、オタゴ大学ランゲージセンターでの語学研修も、1年生を対象に実施し、全学的な英語習得への環境作りをはかっていく。

○法人事業

1. キャンパス整備・財政計画

(1) 教育学部棟増改築工事

本年度は、理科実験棟の跡地に教育学部棟の増築を行い、現教育学部棟および国際交流センターを改修して渡り廊下でつなぐ工事を実施する。

教育学部棟増築部分は4階建で、200人教室2室、音楽中教室、研究室等が設置される。また、国際交流センターはその仕様を大きく変え、理科実験室、ピアノ練習室、美術教室、研究室など、教育学部の関連施設として使用する。

(2) 中央教育棟外構周辺工事の完成

本年度より駐車場を含めた中央教育棟北側周辺整備し運用を開始する。さらに、南側旧A棟ロータリー周辺の整備を行う。

(3) 建物等解体撤去工事および各施設の改修

プールおよび付帯施設の解体撤去工事を行う他、教室の机・イス等補修、照明器具・給水管の取替工事、学生寮の空調など、構内全般の施設修繕を行う。

(4) 今後の建設計画の策定

「総合建設委員会」において、学生寮の建替計画の他、今後10年間の施設・設備の整備計画を立案していく。

(5) 中長期財政計画の検討

中央教育棟などの校舎建設に続いて、前述のとおり、大型の改修工事が予定されており、減価償却額を含む経費の増大が懸念される。今後は、「財政計画検討委員会」が中心となり、経費削減とともに収入増の検討も進め、経営基盤の維持をはかっていく。

また、学費の改定について4年ごとに、理事会および教職員・学生の代表からなる「学費審議会」で検討することになっており、昨年度から審議を開始した。本年度は2015年度以降の学費を決定する。

2. 大学運営体制強化のための改革

(1) 事務組織の再編成

昨年度、「ステークホルダー連携推進室設置準備委員会」が発足し、本部事務局を中心とした事務組織の再編成プランをまとめた。エクステンション講座（新たに社会に開かれた講座）の開催など、本学を支援くださる方々に対するサービスの向上について、事務組織の再編成を含め、本年度も検討を続ける。

(2) 「職員の業務評価制度」の導入

「職員の業務評価制度」の導入に向けて、本年度はいくつかの部署に協力をあおぎ、パイロット導入を実施する。導入にあたっては、評価者研修の他、評価制度が学内に浸透するための取り組みを積極的に展開していく。

(3) 各組織の整備・充実

「創価大学 ICT 戦略室」「創価大学情報ネットワークセンター」「創価大学 e ラーニングセンター」を設置し、ICTを活用した時代の要請に応える最先端の教育を展開していく。

また、「創価大学男女共同参画推進センター」を設置し、規程の整備や支援組織を充実させていく。

3. その他の事業

(1) 一貫教育連携プログラムの推進

本年度も引き続き、東京・関西の創価学園との会議を開催し、連携を密にしながら、多彩な連携プログラムを着実に実施する。特に、高大接続のいっそうの充実に向けて、連携を強化する。

(2) 地域貢献の充実

「学校インターンシップ」（八王子市・あきる野市・多摩市・羽村市・昭島市・立川市・相模原市と協定）等、学生や留学生を地域の小中学校に派遣しており、本学の特色ある実績として高い評価を得ており、本年度も引き続き実施する。

また、「大学コンソーシアム八王子」による単位互換制度などの事業を、八王子市の加盟大学との相互交流をさらに進める。「ネットワーク多摩」の諸事業についても参加校との連携を深めながら推進する。

(3) 産官学連携の取組と知的財産の創出

本学では、「社会連携・知的財産戦略本部（リエゾンオフィス）」を中心に、産学連携活動の推進に取り組んでおり、本年度も引き続き、受託研究・共同研究等の産学連携活動の推進に取り組む。また、知的財産権についても、昨年度新たに4件の特許権を取得しており、本年度も知的財産の権利化推進と技術移転活動に取り組んでいく。

【財政の概要】

1. 主な収入について

(1) 学生生徒等納付金

創価大学では、昨年度に看護学部、本年度に国際教養学部が開設となった。これに伴い、既存学部の定員見直しを行ったうえ、入学者数の抑制をしているため、学生数はやや減少となる予想である。少子化が進むなか、学生および志願者の確保が大きな課題となっている。

加えて、通信教育部の制度改革に伴う学生数の減少が続くことも予想されるため、全体の学費収入は、昨年度比2.2億円減の86.5億円の予想である。

(2) 寄付金

全体として16.4億円の収入を見込んでおり、主に奨学金事業や教育研究の財源に充当する予定である。今後さらに寄付者、卒業生、保護者をはじめとするステークホルダーへの取り組みを強化し、寄付金の増加につなげていきたい。

(3) 補助金

昨年度は、国からの追加募集などで例年になく多額の補助金を獲得したが、本年度は減額を見込んでいる。帰属収入に占める補助金比率は私立大学平均を上回る見通したが、文部科学省の競争的補助金や科学研究費補助金の獲得に、さらに力を入れていく。

(4) 資産運用収入

昨年度に中央教育棟等の建設に係る支払いにより運用元本が減額したものの、円安や景気回復の兆しによる受取利息・配当金の増加が見込まれ、本年度の資産運用収入は、昨年度比微減の29.7億円を予想している。

本学は、定期的に資産運用会議を開催し、運用状況を常任理事会に報告している。債券を中心に、発行体、期間、商品の分散を図りながらポートフォリオを組んでおり、元本割れが起きないように慎重に運用している。このような中で、より安定した運用収入の確保に努めたい。

(5) 事業収入

本年度の寮費などの事業収入は、昨年度よりやや減の7.5億円を予想している。

2. 主な支出について

(1) 人件費

看護学部や国際教養学部の新設に伴い、計画通りではあるが、教職員数は増加する。また2年間、教員賞与の削減、職員定期昇給の凍結をしたが、これを本年度は回復するため、人件費は3.2億円の増加の見込みである。

臨時的な収入を除外すると、2012年度の人件費比率（帰属収入に対する人件費）は40.2%である。これは、医科歯科系を除く私立大学平均の52.8%に比較して低い状況となっている。また、人件費依存率（学費収入に対する人件費）は72.9%で、ほぼ私立大学の平均となっている。前述のとおり、本年度は人件費が増加するため、これらの比率が高くなることが予想される。

(2) 教育研究経費

教育および研究にかかる経費は、教育研究環境の質を維持しながら、合理化などによって可能な限り削減ができるよう努力したい。

中央教育棟、看護学部棟、学生センターが完成したことにより、これらの建物に関する清掃や警備の委託をはじめ、光熱水費やその他の経費が増額となる。大型施設の建設で、2012年度決算額と比較して減価償却額が約14億円の増加となる。

プールと教育学部関連の建物改修に伴う理科実験棟の取り壊しを予定しているため、この解体撤去費用を計上している。

(3) 管理経費

管理経費については広報費等の削減に取り組み、昨年度と比較して減額となる見込みである。

(4) 資産処分差額

教育学部関連施設の整備計画に基づき、理科実験棟の解体、教育学部棟および旧国際交流センターの増改修工事ならびにプール等の除却が予定されており、資産処分差額として2.6億円を計上している。

3. 収支について

ここ数年の消費収支はほぼ均衡の状況で推移してきたが、前述のとおり、中央教育棟などの大型建物が完成したため、本年度は減価償却額が大幅に増加するうえ、国際教養学部の設置に伴う経費の増加などが加わり、消費支出超過額が約14億円となる予想である。これにより累積消費支出超過額は約72億円となる見込みである。

本学では、このような厳しい財政状況に鑑み、「財政改革検討委員会」において中長期の財政計画を策定しているところである。中長期的な収支の均衡の達成のため、徹底的な経費の削減や収入の増加を図っていく。

平成26年度 資金収支予算書

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	8,649,062,000	8,867,208,000	△ 218,146,000
手数料収入	256,435,000	276,453,000	△ 20,018,000
寄付金収入	1,600,920,000	2,698,750,000	△ 1,097,830,000
補助金収入	1,960,329,000	2,529,200,000	△ 568,871,000
国庫補助金収入	1,959,629,000	2,528,500,000	△ 568,871,000
地方公共団体補助金収入	700,000	700,000	0
資産運用収入	2,973,134,000	3,028,300,000	△ 55,166,000
資産売却収入	7,376,683,000	37,240,000,000	△ 29,863,317,000
事業収入	748,388,000	760,523,000	△ 12,135,000
雑収入	135,014,000	84,675,000	50,339,000
前受金収入	2,551,000,000	2,767,386,000	△ 216,386,000
その他の収入	1,576,150,000	19,329,803,000	△ 17,753,653,000
資金収入調整勘定	△ 2,867,000,000	△ 2,738,540,000	△ 128,460,000
前年度繰越支払資金	8,814,500,000	1,498,063,000	7,316,437,000
収入の部合計	33,774,615,000	76,341,821,000	△ 42,567,206,000

支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	7,159,460,000	6,799,609,000	359,851,000
教育研究経費支出	5,070,890,000	6,067,903,000	△ 997,013,000
管理経費支出	1,449,042,000	2,119,411,000	△ 670,369,000
借入金等利息支出	4,789,000	6,724,000	△ 1,935,000
借入金等返済支出	68,860,000	68,861,000	△ 1,000
施設関係支出	1,630,891,000	17,286,230,000	△ 15,655,339,000
設備関係支出	219,692,000	1,760,187,000	△ 1,540,495,000
資産運用支出	9,950,336,000	33,284,028,000	△ 23,333,692,000
その他の支出	2,059,971,000	1,889,134,000	170,837,000
予備費	100,000,000	50,000,000	50,000,000
資金支出調整勘定	△ 1,819,000,000	△ 1,804,766,000	△ 14,234,000
次年度繰越支払資金	7,879,684,000	8,814,500,000	△ 934,816,000
支出の部合計	33,774,615,000	76,341,821,000	△ 42,567,206,000

平成26年度 消費収支予算書

平成26年4月 1日から

平成27年3月31日まで

消費収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金	8,649,062,000	8,867,208,000	△ 218,146,000
手数料	256,435,000	276,453,000	△ 20,018,000
寄付金	1,640,920,000	2,738,750,000	△ 1,097,830,000
補助金	1,960,329,000	2,529,200,000	△ 568,871,000
国庫補助金	1,959,629,000	2,528,500,000	△ 568,871,000
地方公共団体補助金	700,000	700,000	0
資産運用収入	2,973,134,000	3,028,300,000	△ 55,166,000
資産売却差額	1,720,000	472,629,000	△ 470,909,000
事業収入	748,388,000	760,523,000	△ 12,135,000
雑収入	135,014,000	84,675,000	50,339,000
帰属収入合計	16,365,002,000	18,757,738,000	△ 2,392,736,000
基本金組入額合計	143,672,000	△ 31,871,000	175,543,000
消費収入の部合計	16,508,674,000	18,725,867,000	△ 2,217,193,000

消費支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費	7,052,520,000	6,735,290,000	317,230,000
教育研究経費	8,526,890,000	9,032,989,000	△ 506,099,000
管理経費	1,849,042,000	2,587,685,000	△ 738,643,000
借入金等利息	4,789,000	6,724,000	△ 1,935,000
資産処分差額	262,184,000	818,684,000	△ 556,500,000
徴収不能引当金繰入額	15,000,000	15,000,000	0
徴収不能額	95,000,000	95,000,000	0
予備費	100,000,000	50,000,000	50,000,000
消費支出の部合計	17,905,425,000	19,341,372,000	△ 1,435,947,000
当年度消費支出超過額	1,396,751,000	615,505,000	781,246,000
前年度繰越消費支出超過額	5,851,743,000	5,236,238,000	615,505,000
翌年度繰越消費支出超過額	7,248,494,000	5,851,743,000	1,396,751,000